

政策整理番号 21

### 評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部労政・雇用対策課	関係部課室	教育庁高校教育課
------	-----	-------	---------------	-------	----------

政策番号	2-6-2	政策名	雇用の安定と勤労者福祉の充実
------	-------	-----	----------------

施策番号	7	施策名	新規学卒者の就職対策
------	---	-----	------------

#### A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効  
 ・指標名:新規高卒者の就職内定(決定)率 達成度 A  
 ・(達成状況の背景)景気低迷の影響により、雇用調整の手段として新規学卒者の採用抑制を行う企業が増加傾向にある。  
 ・(達成度から見た有効性)就職内定(決定)率は改善傾向にあり、目標値を達成している。

【政策満足度から】課題有  
 ・政策満足度は過去4回とも50点と低調であることから、政策に対する施策の効果を確認することはできない。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】課題有  
 ・本県の新規高卒者の就職内定(決定)率を全国値と比較すると、平成15年時点で3.8ポイント下回っており、施策の効果を認めるまでには至っていない。

【総括】  
 ・政策満足度、社会経済情勢からは有効性は確認できないが、政策評価指数達成度からは一定の効果は認められる。

#### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	重	新規高卒未就職者対策事業	6		
2		新規学卒者就職支援事業	7		
3	重	新規高卒者就職支援事業(戦略)	8		
4		県立高等学校就職指導支援事業(緊急雇用)	9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

#### B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切  
 ・(国)新規高卒者の就職内定(決定)率向上に関しては、国の宮城労働局、公共職業安定所が中心的な役割を果たしている。  
 ・(県)県は、国と連携を図りながら、事業主等に対する雇用勧奨の要請を行うとともに、就職面接会の開催や求人情報の提供等を行っている。また、県独自に新規高卒未就職者対策事業を実施している。  
 ・生徒に対し系統的な進路指導を行い、職業観・勤労観を育成するとともに、自ら進路を選択し実現できる能力を養う事業を実施している。  
 ・(市町村)地域の状況を踏まえ、事業主等に対する雇用勧奨の要請、新規高卒未就職者対策事業を実施している。  
 ・(民間団体)該当なし。  
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・事業主等に対する雇用勧奨の要請、就職面接会の開催、求人情報の提供等の事業構成となっており、全て施策目的を実現するために必要な事業である。  
 ・新規学卒者の就職促進のため、教育・雇用部門で相互に連携を図りながら事業を実施している。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切  
 ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】課題有  
 ・景気低迷の影響により、企業は雇用調整の手段として新規学卒者の採用抑制を行っており、このような企業の雇用形態の変化に対応した事業を行う必要がある。  
 ・近年、フリーターやニートと呼ばれる若者が増加しており、若年者の職業意識の形成を図る事業を行う必要がある。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切  
 ・かい離は依然高い水準であることから、各事業の推進が必要である。

【総括】  
 ・社会経済情勢の推移からみた事業の設定には課題はあるが、県の役割分担、施策目的、事業体系、事業の必要性は概ね適切である。

施策番号	7	施策名	新規学卒者の就職対策
------	---	-----	------------

**B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号**

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p><b>【施策満足度から】 課題有</b>                  ・施策満足度は過去3回にわたり50点と低調であり、事業群の有効性を確認することはできない。</p> <p><b>【政策評価指標達成状況から】 有効</b> 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋                  ・政策評価指標「新規学卒者の就職内定(決定)率」は平成16年目標値を達成している。</p> <p><b>【社会経済情勢を示すデータの推移から】 概ね有効</b>                  ・本県の新規高卒者の就職内定(決定)率は、平成14年3月高卒者の81.9%が底値で、平成17年3月高卒者は92.1%と改善傾向にあるものの、全国的にみると依然低いレベル(平成17年3月:全国第39位)にある。</p> <p><b>【業績指標推移から】 概ね有効</b>                  ・新規高卒未就職者対策事業、新規学卒者就職支援事業ともほぼ横ばいで推移している。                  ・新規高卒者就職支援事業、県立高等学校就職指導支援事業とも数字的には増加傾向にあるが、初年度は年度途中からの事業であり、現実的にはほぼ横ばいである。</p> <p><b>【成果指標推移から】 概ね有効</b>                  ・新規高卒未就職者対策事業では、応募者数は3か年ともほぼ同じであるが、雇用時点で就職決定のため採用辞退し、雇用者数にばらつきが出ている。                  ・新規学卒者就職支援事業では、就職状況が改善傾向にあることから、就職面接会以前に就職が内定し参加者数が減少したことが考えられる。                  以上の事情があるため、横ばい、下降傾向にあるものの有効と判断する。                  ・新規高卒者就職支援事業、県立高等学校就職指導支援事業とも横ばいであり有効と判断する。</p> <p><b>【総括】</b>                  ・施策満足度は低調であるが、業績指標、成果指標が施策目的と同方向に推移しており、概ね有効と判断する。</p>
---

**B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号**

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p><b>【施策満足度 業績指標・成果指標】 課題有</b>                  ・施策満足度は過去3年間改善しておらず、業績指標・成果指標の推移と相関が認められないことから効率的とは言えない。</p> <p><b>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 概ね効率的</b>                  ・指標値は施策の目指す方向に推移しており、業績指標・成果指標の推移と正の相関があることから効率的と判定する。</p> <p><b>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 概ね効率的</b>                  ・業績指標はほぼ横ばい、成果指標は下降しているが、本県の新規高卒者の就職内定(決定)率は改善しており効率的と判定する。</p> <p><b>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 概ね効率的</b>                  ・新規学卒者就職支援事業の事業費は22.4%ですが、成果指標はほぼ横ばいであり効果的と判定する。</p> <p><b>【総括】</b>                  ・施策満足度の推移は過去3か年とも50点と変わっていないが、業績指標、成果指標の推移は増加傾向にあることから、概ね効率的と判断する。</p>
---

**B 施策評価(総括):規則 § 6**

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

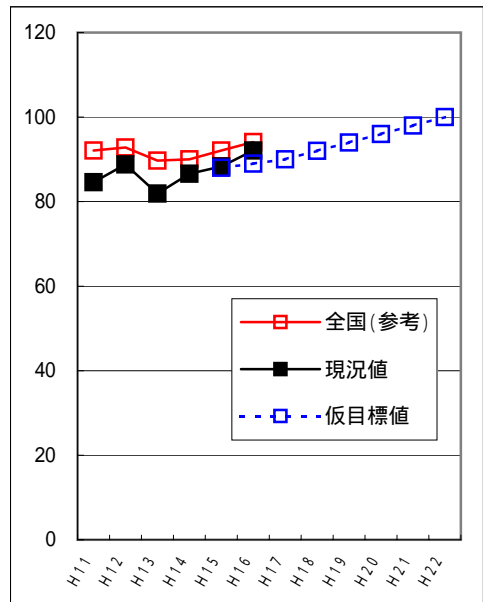
<p>・事業群の設定、有効性、効率性とも概ね適切と判断される。</p>
-------------------------------------

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部労政・雇用対策課	関係部課室	
政策番号	2-6-2	政策名	雇用の安定と勤労者福祉の充実		
施策番号	7	施策名	新規学卒者の就職対策		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
新規高卒者の就職内定(決定)率		%						
目標値	難易度	H17	90.0					
		H22	100.0					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H14	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	86.6	84.6	88.8	81.9	86.6	88.3	92.1	
仮目標値						88.0	89.0	90.0
達成度						A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・新規学卒者の中でも、求人が大学生等にシフトするなど、特に厳しい状況にある高校生の就職状況を改善する必要があるため、新規高卒者の就職内定(決定)率を指標とする。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		90	90	90					
施策満足度 B		-		50	50	50						
かい離 A-B		-		40	40	40						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・現況値は平成14年3月卒業生の数値が底で、ここ数年改善傾向にあり、平成16年は目標値を3.1ポイント上回っている。 ・全国的に見ると、いまだ低いレベルにあるので、事業主等に対する雇用勧奨要請、就職面接会の開催、求人情報の提供等により、さらに改善を目指す。 ・平成22年の目標値については、チャレンジ的な目標として就職内定(決定)率を設定しており、当面は変更しないものとする。	判定:... ・政策評価指数「新規高卒者の就職内定(決定)率」は、平成16年時点で目標値に達している。 ・施策満足度は、過去3回にわたり50点と低調であり施策の目指す方向に向かっていないとは言えない。 ・このことから、達成度と施策満足度の相関はない。  相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・新規高卒者の就職内定(決定)率は、景気や企業の採用形態の動向等に影響されることから、施策の有効性を表す指標には必ずしもなっていない。  
 ・また、施策満足度との相関関係からは本指標の妥当性は認められない。  
 ・こうした問題はありますが、県内の新規高卒者の就職状況を表すことでは有効であり、当面は新規高卒者の就職内定(決定)率を政策評価指標とする。





# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 21

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部労政・雇用対策課	関係部課室	教育庁高校教育課
政策番号	2-6-2	政策名	雇用の安定と勤労者福祉の充実		
施策番号	7	施策名	新規学卒者の就職対策		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性  
・該当なし。

【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性  
・新規高卒者の就職内定(決定)率を改善するためには, 高校生のみならず, 義務教育段階から, また, 地域や家庭において若年者の職業意識の形成促進を講ずる事業が必要であることから, 教育・福祉・雇用の各分野が横断的な議論を通して事業化を検討し来年度以降に重点的に実施する。

【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】  
・該当なし。

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	<b>拡大</b>	維持	縮小	その他
-----	-----------	----	----	-----

【見直しの視点とその理由】

・新規高卒者の就職内定(決定)率は改善傾向にあり, 今後さらに改善が進むように, 関係部局(産業経済部, 保健福祉部, 教育庁)が一体となった取り組みが必要である。

【次年度の方向性】

・新規高卒者の就職内定(決定)率を改善するためには, 高校生のみならず義務教育段階から, また, 地域や家庭において若年者の職業意識の形成促進を講ずる事業が必要であることから, 次年度の実施に向けて検討する。

・「学生」関連施策を検討の上, 必要に応じ重点的に取り組んでいく。

### 主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	重	新規高卒未就職者対策事業 [46,394千円]	縮小	新規高卒者の就職内定(決定)率の改善状況を見極めながら, 事業の縮小(中止)について検討する。
2		新規学卒者就職支援事業 [4,789千円]	維持	国の機関である宮城労働局と連携を図りながら, 今後とも就職面接会の開催, 求人情報の提供等の支援を行う。
3	重	新規高卒者就職支援事業(戦略) [25,065千円]	拡大	就職活動の方法・ビジネスマナーの研修・個別相談等を行い, 生徒に対し就職意識の向上を図り主体的な求職活動の支援を行う。
4		県立高等学校就職指導支援事業(緊急雇用) [88,581千円]	拡大	平成17年度は戦略事業として継続している。今後とも進路相談・求人開拓等の活動を通して支援を行う。
5				
6				
7				
8				